

InfoCom ICT 経済アップデート

ICT 経済は 2 期連続でプラス成長

(株) 情報通信総合研究所 (本社：東京都中央区、代表取締役社長：神谷直広) は、情報通信技術 (以下、ICT) 産業が日本経済に与える影響を把握するために「ICT 関連経済指標」を作成し、四半期ごとに公表しております。本日、「InfoCom ICT 経済アップデート」について 2024 年 4-6 月期がまとまりましたのでご報告いたします。

【2024 年 4-6 月期のポイント (前年同期比)】

2024 年 4-6 月期の ICT 経済は、総合指標が前年同期比 1.3%増と 2 期連続で増加した (1-3 月期：同 1.1%増から 0.2 ポイント拡大)。財・サービス別にみると、ICT 財生産と ICT サービスともに 2 期連続で増加した。ICT 財は同 3.2%増と 1-3 月期同 0.3%増から 2.9 ポイント拡大したが、ICT サービスは同 0.8%増と 1-3 月期同 1.3%増から 0.5 ポイント縮小した (図表 1)。

図表 1 ICT 関連経済指標の推移

			四半期								月次				
			2022年				2023年				2024年		2024年		
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	4月	5月	6月
総合	財・サービス	前年比(%)	-0.6	0.3	1.6	-0.1	-0.5	0.5	-1.6	-1.3	1.1	1.3	2.6	2.7	-1.1
供給	財	前年比(%)	-0.8	-3.5	4.0	-0.2	-1.4	1.0	-3.9	-0.6	-4.0	-3.0	-1.8	1.1	-7.9
		ICT・前年比(%)	-1.0	-5.5	1.7	-4.0	-5.9	-4.9	-11.6	-5.2	0.3	3.2	11.2	8.1	-7.7
		ICT・寄与度(%)	-0.1	-0.6	0.2	-0.4	-0.6	-0.5	-1.3	-0.5	0.03	0.3	1.0	0.8	-0.8
	サービス	前年比(%)	0.4	2.4	2.7	1.4	2.6	1.6	2.4	1.0	0.8	1.3	1.6	2.3	-0.1
		ICT・前年比(%)	-0.4	2.1	1.6	1.1	1.1	2.1	1.7	-0.1	1.3	0.8	0.4	1.2	0.8
		ICT・寄与度(%)	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	-0.0	0.1	0.1	0.04	0.1	0.1
需要	消費	前年比(%)	2.8	3.3	7.1	4.1	3.9	-0.5	0.2	0.7	0.2	2.3	3.4	1.4	1.9
		ICT・前年比(%)	-6.3	-8.1	-4.2	-2.6	-1.1	-2.7	-1.9	-0.9	-1.1	1.3	0.2	1.6	2.3
		ICT・寄与度(%)	-0.5	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.01	0.1	0.1
	機械受注 (民需)	前年比(%)	6.1	10.8	7.9	-3.6	1.8	-6.7	-7.2	-2.5	-2.0	2.7	0.7	10.8	-1.7
		ICT・前年比(%)	1.8	10.3	6.7	-0.7	1.0	-1.9	-5.3	-7.9	-2.2	4.1	-2.7	25.1	-2.3
		ICT・寄与度(%)	0.7	3.8	2.5	-0.3	0.4	-0.7	-1.9	-3.0	-0.9	1.6	-1.1	8.2	-0.9
	機械受注 (官公需)	前年比(%)	18.8	16.0	-4.3	-13.1	0.4	16.4	37.7	35.2	81.0	6.3	8.4	-3.8	12.1
		ICT・前年比(%)	-10.5	3.7	-6.5	-7.3	3.3	14.1	25.8	26.4	20.4	11.2	-12.5	35.9	35.9
		ICT・寄与度(%)	-3.9	2.2	-2.8	-2.7	0.9	7.4	10.8	10.4	5.8	5.8	-8.4	14.8	14.9
	輸出	前年比(%)	14.5	15.9	23.2	18.7	4.8	1.6	1.1	3.7	8.8	8.8	8.3	13.5	5.3
		ICT・前年比(%)	18.3	16.1	18.8	10.8	-0.4	-10.0	-10.9	-2.6	9.4	20.7	17.1	28.7	17.4
		ICT・寄与度(%)	2.4	2.1	2.7	1.5	-0.1	-1.3	-1.5	-0.3	1.2	2.4	2.0	3.4	2.0
	輸入	前年比(%)	35.2	40.7	47.5	34.2	11.3	-8.5	-15.9	-10.2	-5.0	7.0	8.4	9.5	3.2
		ICT・前年比(%)	16.5	25.9	33.5	22.7	7.4	-6.1	-10.8	5.0	-2.5	8.8	6.3	4.3	16.2
		ICT・寄与度(%)	2.5	3.5	4.4	3.0	0.9	-0.7	-1.3	0.6	-0.3	1.1	0.8	0.5	1.9
	輸出数量	前年比(%)	-0.6	-2.6	2.1	-1.2	-7.4	-4.0	-2.6	-2.0	-0.7	-3.5	-3.2	-0.9	-6.2
		ICT・前年比(%)	-3.8	-5.3	-3.6	-10.9	-15.4	-17.4	-7.9	-10.4	-0.9	3.1	-2.0	6.4	5.3
	輸入数量	前年比(%)	1.6	-0.8	1.2	-3.0	-4.7	-5.2	-6.4	-3.2	-6.0	-3.4	0.7	-2.0	-8.9
ICT・前年比(%)		0.1	-3.0	1.0	-7.2	-9.8	-8.3	-9.0	-6.0	-12.1	-12.9	-11.2	-11.4	-16.2	

※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。

例：2024年4-6月期の財の前年比-3.0%の内、ICTが寄与した分が0.3%。

※機械受注(民需)は船舶、電力を除いた値。

今期の ICT 経済は、供給サイドの財生産では半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置と集積回路 (IC) の増加幅が拡大した。半導体製造装置は、米国、日本、オランダで輸出管理の厳格化が開始されたが、規制対象外分野で中国向け装置需要が堅調である。集積回路は、イメージセンサーをはじめ

め¹、付加価値の高い高機能製品が主軸となり生産額を高めているとみられる。ICT 財の在庫は、減少幅が縮小し、在庫減少局面にある。また、ICT サービスは、受注ソフトウェアの増加幅が拡大し、2 期連続で増加した。

需要サイドをみると、ICT 消費は 12 期ぶりに増加に転じた。インターネット接続料とスマートフォンなどの本体価格の増加幅が拡大したことに加え、スマートフォン等通信・通話使用料の減少幅が縮小したことが背景にある。また、ICT 設備投資（民需）は 5 期ぶりに増加に転じた。要因としては、サーバを含む電子計算機等と通信機がともに増加に転じたことが挙げられる。

ICT 輸出は、金額ベースで 2 期連続増加し、数量ベースでは 11 期ぶりに増加に転じた。品目別にみると半導体製造装置、半導体等電子部品ともに増加幅が拡大した。半導体製造装置は対地別にみると中国向けの増加が継続している。ICT 輸入は、金額ベースで前期の減少から増加に転じたが、数量ベースでは 7 期連続で減少した。電算機類（含周辺機器）は増加幅が拡大し、通信機は増加に転じたが、半導体等電子部品は減少幅が拡大した。

世界の半導体市場は、シリコン・サイクルの回復局面にあり、当面継続することが予想される。足元では、半導体製造装置の中国向け輸出が牽引する形で、国内生産は増加基調にある。中国への輸出増加は、米国およびその同盟国が中国企業による半導体製造装置の入手をさらに阻止する場合に備えた中国企業の動きが背景にある。さらに、生成 AI サーバ向けの投資に加え、車の電装化の進展も半導体需要の増加要因である。今後については、パソコンやスマートフォンへの AI 搭載率の高まりにより、一層需要増加が見込まれる。国内では、台湾積体回路製造（TSMC）が年内の出荷開始を予定し、その近くではソニー熊本第 2 工場も建設中で TSMC 第 2 工場の建設も決まっており、今後も半導体生産増加が予想される。また、企業のデジタル化投資については、日本政策投資銀行「2024 年度設備投資計画調査」によると²、幅広い業種で業務効率化のための投資や、省人化のための自動化や遠隔保守管理等の投資が推進される計画であり、ICT 経済は財生産、サービスともに回復基調となることが見込まれる。

【2024 年 4-6 月期の動向】

（ICT 経済総合）

- 国内 ICT 経済は前年同期比 **1.3%増と 2 期連続で増加し**、前期（1-3 月期）に比べて 0.2 ポイント拡大した（図表 1）。

（ICT 財）

- ICT 財は前年同期比 **3.2%増と 2 期連続で増加し**、前期（1-3 月期）に比べて 2.9 ポイント拡大した（図表 1）。
- 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置と集積回路は増加幅が拡大したが、電子部品は増加幅が縮小した（図表 3）。

¹ イメージセンサーとは、カメラのレンズ部分から取り込んだ光を電気信号に変換する半導体のこと。活用用途は、スマートフォン、デジタルカメラ、監視カメラ、自動車、工場（FA 機器）等である。

² https://www.dbj.jp/pdf/investigate/equip/national/2024_summary.pdf

(ICT 在庫)

- ICT 在庫は前年同期比 **18.4%減**となり、前期（1-3 月期）に比べると減少幅が **6.9 ポイント**縮小した（図表 4）。
- 電子デバイスと集積回路の減少幅がやや縮小した。

(ICT サービス)

- ICT サービスは前年同期比 **0.8%増**と 2 期連続で増加した。前期（1-3 月期）に比べて 0.5 ポイント縮小した（図表 1）。
- 受注ソフトウェアは増加幅が拡大したが、通信業は増加幅が縮小し、ゲームソフトは減少幅が拡大した（図表 5）。

(ICT 消費)

- ICT 消費は前年同期比 **1.3%増**と **12 期ぶりに増加に転じ**、前期（1-3 月期）に比べると 2.4 ポイント改善した（図表 1）。
- スマートフォン等の通信・通話使用料は減少幅が縮小したが、スマートフォン等の本体価格とインターネット接続料は増加幅が拡大した（図表 6）。

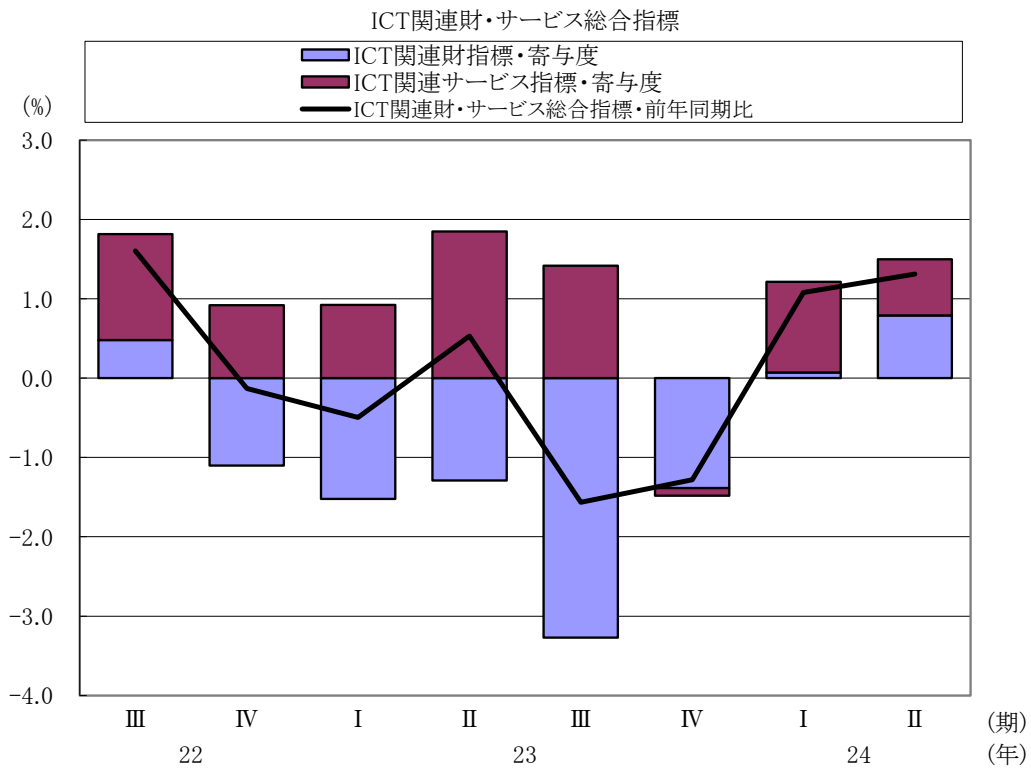
(ICT 設備投資)

- 民需（除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比 **4.1%増**と **5 期ぶりに増加に転じた**。前期（1-3 月期）に比べて 6.3 ポイント改善した（図表 1）。
- 電子計算機等、通信機ともに増加に転じた（図表 7）。
- 官公需は前年同期比 **11.2%増**と **6 期連続で増加した**。

(ICT 輸出入)

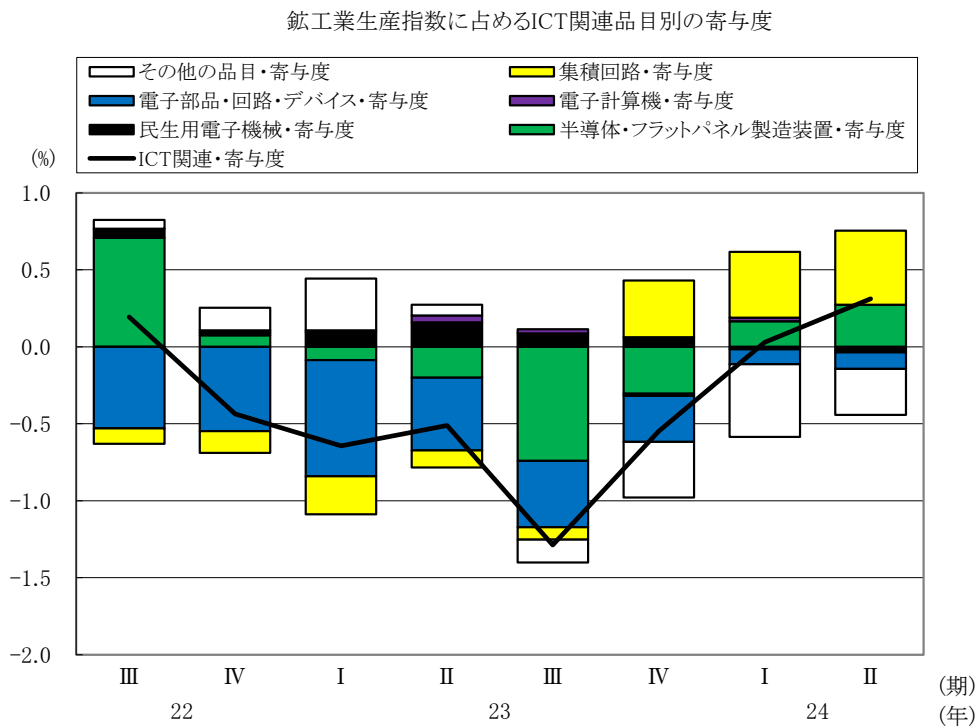
- ICT 輸出（金額ベース）は前年同期比 **20.7%増**と **2 期連続で増加した**（図表 1）。半導体製造装置、半導体等電子部品は増加幅が拡大した（図表 8）。数量ベースでは前年同期比 3.1%増と増加に転じた。
- ICT 輸入（金額ベース）は前年同期比 **8.8%増**と **増加に転じた**（図表 1）。電算機類（含周辺機器）は増加幅が拡大し、通信機は増加に転じたが、半導体等電子部品は減少幅が拡大した。数量ベースでは前年同期比マイナス 12.9%と 7 期連続で減少した。（図表 9）。

図表2 ICT関連財・サービス総合指標の推移



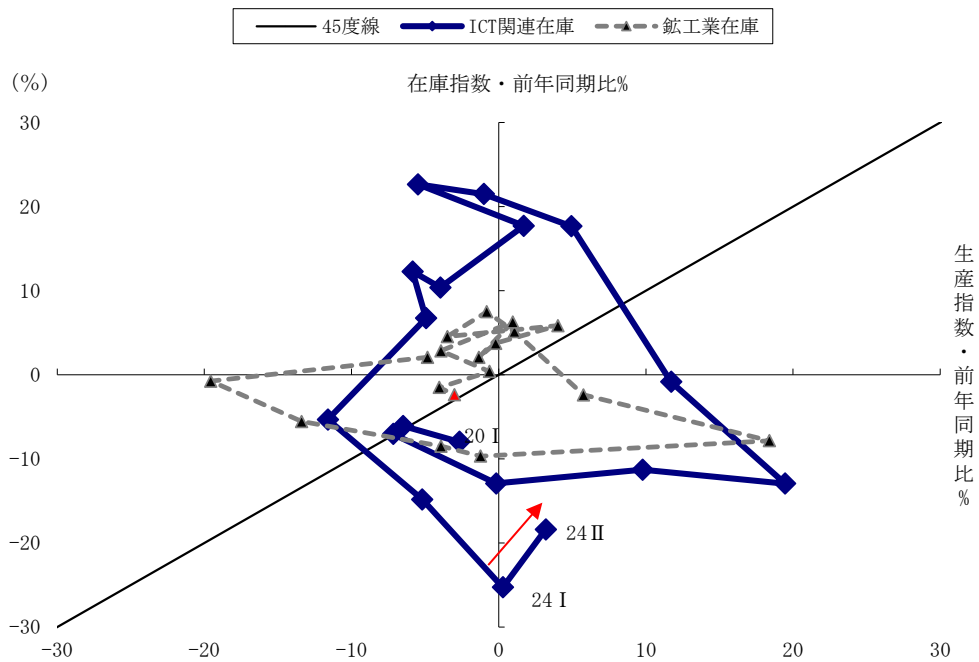
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

図表3 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

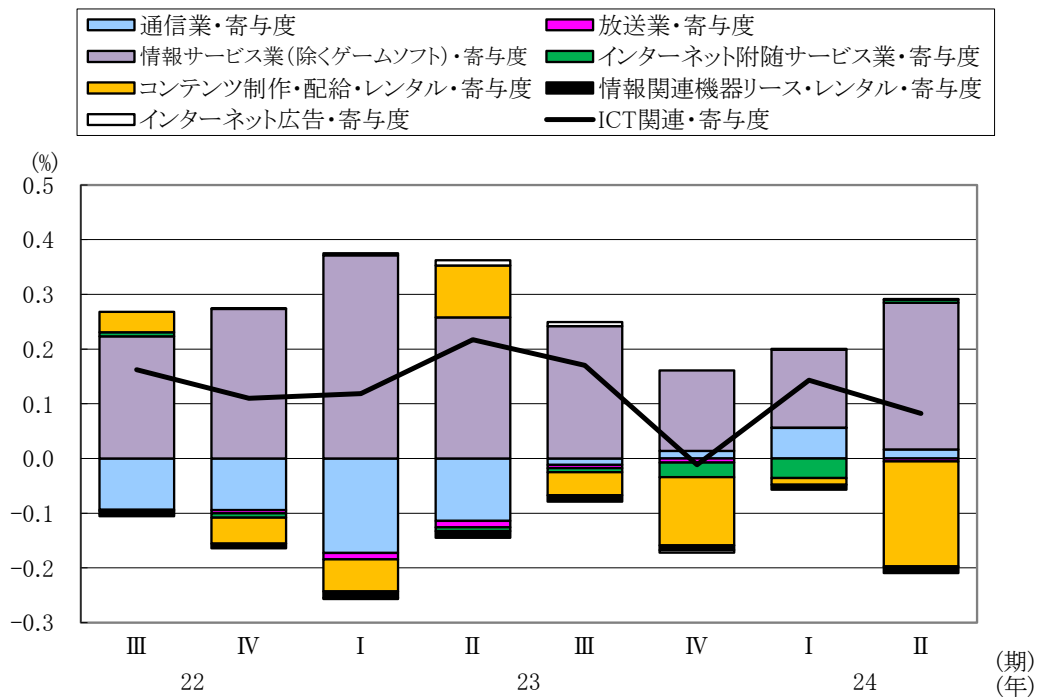
図表4 ICT関連在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

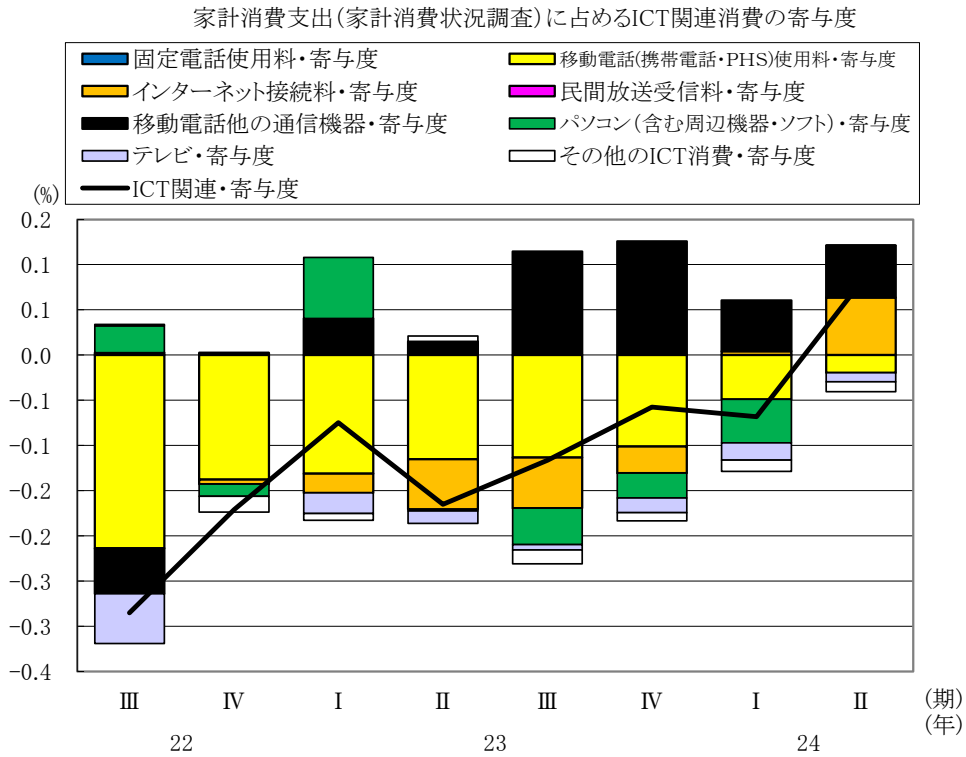
図表5 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度

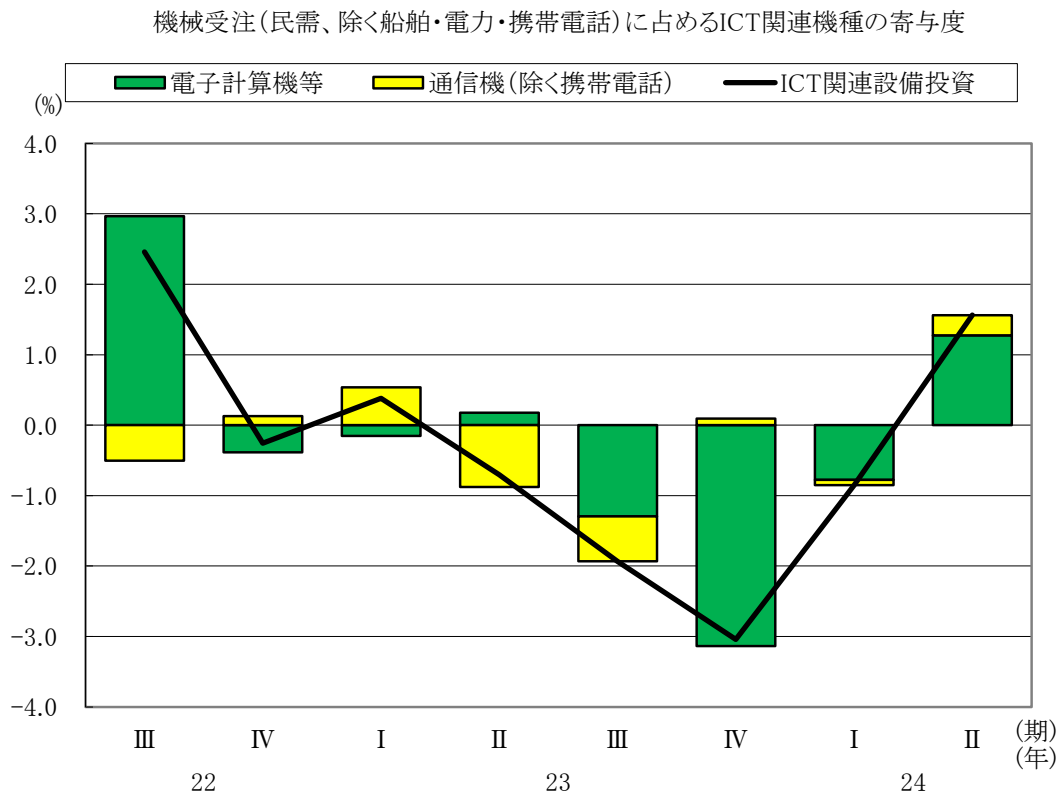


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

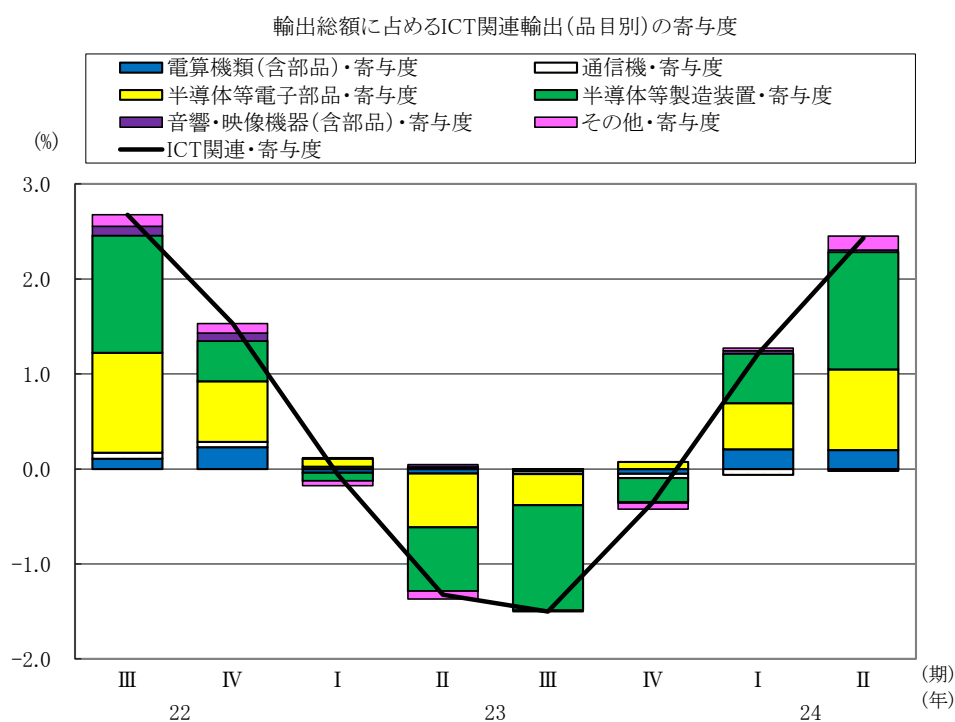
図表6 家計消費支出（家計消費状況調査）に占めるICT関連消費の寄与度



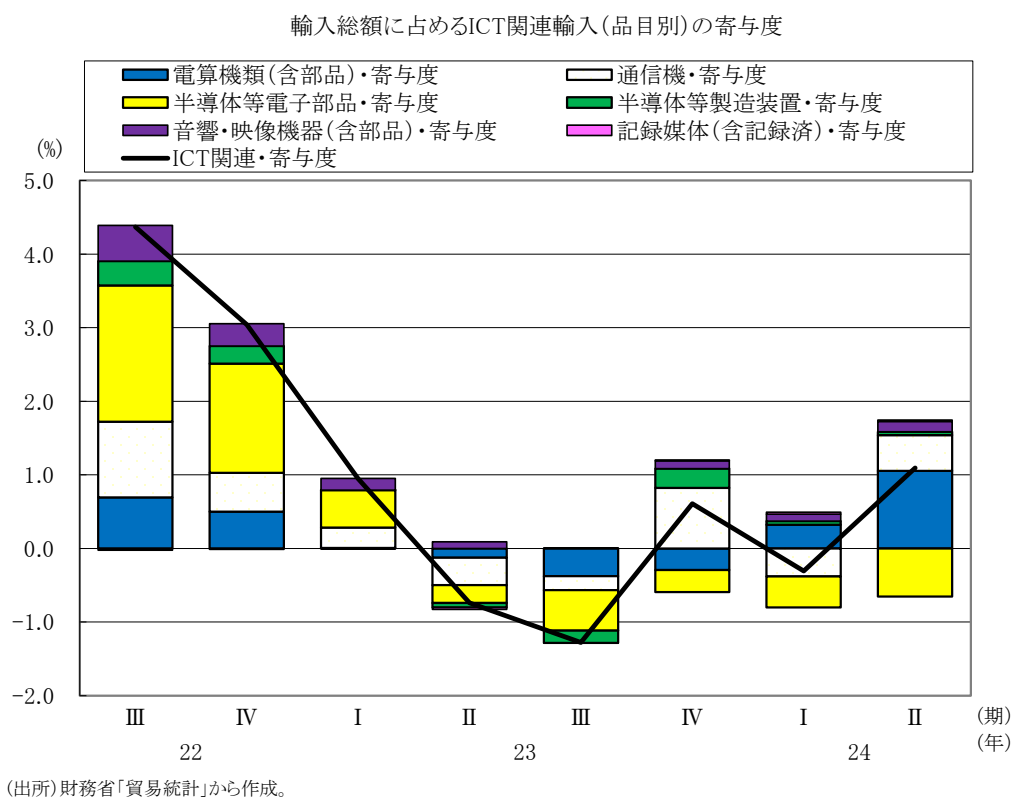
図表7 設備投資※（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種の寄与度



図表 8 輸出総額に占める ICT 関連輸出（品目別）の寄与度



図表 9 輸入総額に占める ICT 関連輸入（品目別）の寄与度



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標	
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」	
採用 項目	電線・ケーブル※A1	通信業※B1	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1	
	半導体・フラットパネル ディスプレイ製造装置※A2	受注ソフトウェア※B2	通信機※C2	スマートフォン・携帯電話・PHSの 通信・通話使用料※D2	電算機類(含周辺機器)※ E2	
	事務用機器※A3	ソフトウェアプロダクト※ B2	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電 話・PHSの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2	
	電気計測器※A1	システム等管理運営受託※ B2	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機 ※D1	通信機※E3	
	有線通信機械※A4	その他の情報処理・提供 サービス※B2		インターネット接続機能付 固定電話機※D4	半導体等電子部品	
	無線通信機械※A4	放送業※B3		携帯情報端末(PDA)※ D5	科学光学機器※E4	
	電子計算機	インターネット付随サービ ス業※B4		カー・ナビゲーション※D1 ※D6	半導体製造装置※E5	
	電子部品	映像情報制作・配給業※B3		テレビ※D7	記録媒体(含記録済)※E5	
	電子デバイス※A5	音声情報制作業※B3		パソコン(タブレット型を 含む。周辺機器・ソフトは除く) ※D9	【輸出のみ】通信ケーブル ※E5	
	電子回路※A5	情報関連機器リース		ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再 生機器※E5	
注	半導体素子※A6	情報関連機器レンタル※B1		デジタル放送チューナー・ アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機 ※E5	
	集積回路	音楽・映像ソフトレンタル ※B3		ビデオデッキDVDレコー ダープレイヤー等を含む※	【輸出のみ】音響機器※E5	
	その他の電子部品※A7	インターネット広告※B3		テレビゲーム(ソフトは除 く)※D10※D11	【輸出のみ】音響・映像機 器の部分品※E5	
	電池※A8			カメラ(使い捨てのカメラ は除く)※D12	【輸出のみ】電池※E5	
	その他の電気機械※A9			ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機 器(含部品)※E5	
	民生用電子機械※A8			インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体(含 記録済)※E5	
	情報端末装置※A10			CATV受信料(受信)※ D1		
				衛星デジタル放送視聴料※		
	集計方法	ウェイト(付加価値額)を 用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を 除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2 人以上世帯)	合計
	注	※A1: 2003年以降廃止	※B1: 2012年以前は固定電 気通信業と移動電気通信業 を集計	※C1: 2017年6月以降廃止 (電子計算機等に統合)	※D1: 2015年以降廃止	※E1: 2005年以降廃止
※A2: 2012年以前は半導 体・フラットパネル製造装 置、2002年以前は特殊産業 用機械		※B2: 1998年以降採用	※C2: 2005年4月以降携帯電 話機が別計	※D2: 2014年以前は移動電 話(携帯電話・PHS)使用 料という名称	※E2: 2005年以降採用	
※A3: 2002年以前は事務用 機械、2007年以前はその他 の一般機械、2012年以前は その他の業務用機械		※B3: 2008年以降採用	※C3: 2017年6月以降採用	※D3: 2014年以前は移動電 話機(携帯電話機、PHSの本体 価格と加入料)という名称	※E3: 1988年以降採用	
※A4: 2013年以降採用、 2012年以前は通信機械だ ったものが分割		※B4: 2003年以降採用		※D4: 2008年以降廃止	※E4: 2007年以降廃止	
※A5: 2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体素子だったものが再編				※D5: 2006年以降廃止	※E5: 2007年以降採用	
※A5: 2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体部品だったものが再編				※D6: 2007年以前はイン ターネット接続機能付き カー・ナビゲーション		
※A6: 2013年以降廃止				※D7: 2009年以前はデジ タル放送チューナー内蔵と内 蔵以外を集計		
※A7: 2012年以前は半導 体部品				※D8: 2014年以前はパソ コン(ディスプレイのみ、 キーボードのみを含む)と パソコン用周辺機器・ソフ トが別計。2015年以降は ディスプレイのみ、キー ボードのみを除く		
※A8: 2003年以降採用				※D9: 2009年以前はデジ タル放送チューナー内蔵と内 蔵以外を集計		
※A9: 2003年以降採用、 2008年以降廃止				※D10: 2014年以前はテレ ビゲーム(ソフト含む)		
※A10: 2003年以降採用、 2012年以前はその他の情報 通信機械			※D11: 2009年以前はイン ターネット接続機能付きテ レビゲーム機			
			※D12: 2007年以前はデジ タルカメラ			
			※D13: 2007年以前はデジ タルビデオカメラ			
			※D14: 2014年以前はイン ターネット接続料(プロバ イダ料金など※D15)とケー ブルテレビ受信料(イン ターネット接続 サービスとセット契約の 場合)が			
			※D15: 2009年以前はプロ バイダー料と通信料、プロ バイダー料を集計			

「InfoCom ICT 経済アップデート」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
 - 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- ※ ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所（www.icr.co.jp）

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153 / FAX 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員 手嶋彩子

主任研究員 山本悠介、鷲尾哲

副主任研究員 張怡

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

ICT 経済分析チーム (ict-me@icr.co.jp)